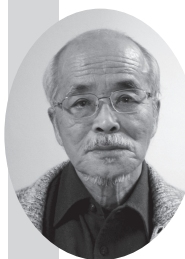


「尖閣問題」と「離島奪還訓練」の背後にあるもの

前田 哲男



危機キャンペーンと現地との落差

ずいぶんむかし、長崎県で記者をしていたころ、対馬沖に「李承晩ライン」という韓国の海上主権線が設定されていた。日本から出漁する底引き網漁船の漁場だったので、韓国警備艇による拿捕、銃撃事件が絶えなかった（『海上保安庁三〇年史』には、拿捕された漁船232隻、銃撃事件18件とある）。佐世保海上保安部の巡視船「ひらど」が「李ライン特別哨戒」にあたっていたため、私たちは「ひらど」帰港のたびに岸壁取材するのがつねだった（当時「ひらど」の航海長は田尻宗昭という人で、のちに四日市で石原産業の「死の海」公害を摘発し東京都公害局長に迎えられた）。

そのころ東京からは、日本領海まぢかまで繰り返される「横暴な韓国の行為」に、対馬危しや、自衛隊出動をなどの声が聞こえてきたが、じつさいに対馬に行つて聞くと、土地の一本釣りの漁民は、「本当に怖いのは根こぞぎ魚を取つていく大洋漁業や日本水産のトロール船で、釜山からくる漁師とは顔見知りだし、餌を分け合う仲だ」といわれ、東京発の危機キャンペーンと現地との落差に考え込ん

全面対決のリスク——第3段階へ

「尖閣問題」の発端となった「魚釣島買い取り」石原発言を聞いたのは中国四川省への旅行中だった。ホテルのテレビはどのチャンネルも都知事の映像と字幕を流し、解説、座談会、市民の反応が切れ目なく映しだされる。「愛国無罪」の街頭行動までは起こつていなかったが、すでにその後の事態を予測させる土壤がつくられていた。

石原発言を契機とする「尖閣問題」は、第1段階の「民対官」（中国漁船と日本巡視船）から「官対官」（両国の政府公船同士）の対峙という第2段階へ移行し、さらに（自衛隊・米軍による）「軍事的示威」の段階に進みつつある。第1と第2段階は「海上警察活動」の次元で把握できる。摩擦と対立の外面化であっても、まだ「国家理性」の枠内にある。状況は「警察比例の原則」（*）のもとで管理されており、「暴力の無限界行使」という軍事

の論理にいたつていない。しかし、目下進行中の第3段階——「沖縄周辺海域」における「離島防衛」をかかげた「日米共同訓練」となるとまったく様相を異にする。中国側が「軍事的挑発」と受け取ることはまちがいになく、その結果、「軍対軍」の対決に発展しかねないからだ。11月5～16日に実施された「日米共同統合実動演習」は、第3段階への主導権を日本側が取つたことを意味する。しかも「全面非公開」、透明度ゼロである。

10月13日は沖縄にいた。朝刊は『琉球新報』『沖縄タイムス』ともに一面トップと社会面で大きく「渡名喜村の無人島・入砂島を舞台に離島奪還訓練」とつたえ、漁民の不安、尖閣問題への波及懸念を報じた。2日前から普天間基地に配備されたオスプレイの飛行訓練が開始され、宜野湾市や那覇市を低空で飛ぶ機影が目の上にあった。当然ながら、そこでは海兵隊の強襲上陸用輸送機「オスプレイ」と「離島奪還訓練」はひとつながりのもの——日米による「尖閣上陸訓練」——として受け止められていた。『タイムス』に載つた、入砂島からわずか4キロの位置にある渡名喜島・上原漁協組合長の「何か起きれば漁民の生命にかかわる。中国や台湾を刺激しないで」の談話に、かつて対馬で聞いた漁民のつぶやきが思い起こされた。ここでも「東京発」の危機キャンペーンが「オスプレイ反対」で一致した沖縄の民意を外から押し包むように形成されつつあると感じた。



つくられた脅威

「離島防衛」は、冷戦終結後、陸上自衛隊が押し立てた構想である。それまで部隊の3分の1を配置していた北海道がソ連の脅威、消滅とともに存在意義を失ったためだ。組織維持のためには新たな脅威をつくらなくてはならない。軍隊にとって脅威こそ存在のあかしなのだから。そこで「南方重視」離島防衛構想が登場した。

2005年から、従来、北海道中心だった「ヤマサクラ演習」に「島嶼防衛対処」という有事想定が導入された。「南方転地」「長距離機動」「民間フェリーによる戦車輸送」など新訓練とともに、米陸軍・海兵隊との共同

訓練が盛んになった。一方で、陸自の海兵隊化、計画も浮上してくる。02年誕生した「西部方面普通科連隊」(佐世保市)がその第一歩だ。新部隊の任務は、九州・沖縄地区の離島防衛に特化され、個人や

小部隊で行動できる編成と装備が特徴だ。毎年、米本土で米海兵隊の強襲揚陸訓練に参加するようになる。今年8月から9月にかけて、沖縄の31MEU(ミュー=第31海兵遠征隊)とグアム、テニアンで「逆上陸」島嶼奪還訓練を実施したのもこの部隊である。おりしも「尖閣諸島」をめぐる対立のさなか。中国側はつよく反発した。

こうした自衛隊の動向は、11年末改定された「防衛計画の大綱」が、地理的に「南西重視」、運用面で「動的防衛力」と「シームレスな(切れ目のない)対応」を打ち出したこと、でいっそう加速する流れとなる。「新大綱」は、それまで自衛隊の運用規範とされてきた「基盤的防衛力」―国土に隙のない防衛力をつくる―構想を公式に放棄し、「専守防衛」から決別することを宣言したからである。外征型自衛隊への変身といえる。南西重視というからには想定敵国は中国以外にない。離島の多い地理条件を考えれば、逆上陸、水陸両用作戦など、遠征型部隊への転換イメージがおのずと浮かび上がる。

利用される「尖閣問題」

同時に、それがアメリカの「太平洋戦略」にかなうものであることも明らかである。8月発表された「第3次アーミテージ報告」(同元国務副長官とナイ元国防次官補を共同議長とする対日政策研究グループ)に盛り込まれた「日米同盟への提言」は次のようにのべる。

―日米同盟は中国のさらなる台頭に対処する能力と政策を発展させるべきである。(それは)将来起こりうるあらゆる可能性に対処できるものでなくてはならない。

―合衆国陸軍、海兵隊は、陸上自衛隊と相互運用性を獲得し、水陸両用、機動的で展開能力ある部隊態勢に向かって前進すべきである。

だがそれを望むのか? はここに明らかだろう。こうした軍事の論理のなかに「尖閣問題」が突き出されたのである。米政府は、日米同盟を誇示しながら中国と戦略的対話をしたいのだ。そこでは日本は「手駒」、尖閣は「小道具」にすぎない。

「日米演習」のうち、「離島奪還」部分は(沖縄世論と中国を刺激することを避けたのだろうか)中止された。だが「新大綱」と「日米同盟への提言」路線が中止されたわけではない。「尖閣と軍事」を断ち切る論理構築が必要である。

(まえだ・てつお/ジャーナリスト 2012年11月8日記)

*警察比例の原則―警察権の発動に際し、目的達成のためにいくつかの手段が考えられる場合、目的達成の障害の程度と比例する限度においてのみ行使することが妥当である、という原則。